

事業計画の特徴

- 指定避難所（公民館、学校等）を中心とした公共施設の屋根や敷地等へオンサイトPPA形式による自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、災害時におけるエネルギーの「安定供給」を図る。
- 遊休地や公共施設の駐車場等にオフサイトPPA形式による太陽光発電設備を導入し、電力供給することで、再エネ導入の難しい施設等への再エネ利用の仕組みを構築する。
- 公用車のEV化により、移動に係るCO2排出量を削減するとともに、公共施設への充放電機設備の導入により、災害時において、EVを介した避難所への電力供給を図る。

事業計画の概要（公共） 再エネ：2,067kW

取組	規模
町民文化系施設等の公共施設への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 19件 1,152kW
町民文化系施設等の公共施設への蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 19件 260kWh
遊休地を活用した太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 4件 521kW
駐車場を活用したカーポート型太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1件 394kW
EVの導入	<ul style="list-style-type: none"> 5台
充放電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 5台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,067kW	18,254 t-CO2	6.8億円	2.0億円	令和5年度～令和10年度

取組のイメージ

